



2026年7月28日
三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

2026年7月FOMCプレビュー～今回の注目点を整理する

- 政策金利は据え置きを予想、ただ、タカ派のメンバーが据え置きに反対票を投じる可能性もあろう。
- ウォーシュ議長は物価安定を重視のタカ派姿勢を維持する一方、政策運営の方向性は示さずか。
- 今回のFOMCは無風通過、弊社は年内9月と12月の2回、予防的な利上げ実施の見方を維持。

政策金利は据え置きを予想、ただ、タカ派のメンバーが据え置きに反対票を投じる可能性もあろう

米連邦準備制度理事会（FRB）は、7月28日、29日に米連邦公開市場委員会（FOMC）を開催します。今回はFOMCメンバーによる経済見通しや、メンバーが適切と考える「政策金利水準の分布図（ドットチャート）」は公表されないため、FOMC声明と、記者会見でのウォーシュ議長の発言が焦点となります。以下、これらについて、主な注目点を整理していきます。

まず、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標（現行3.50%～3.75%）について、弊社は市場の大方の見方と同じく、据え置きを予想しています。FOMC声明は、前回の6月会合から文面が大幅に簡素化されており、金融政策に関する手掛かりは乏しいと思われます。なお、弊社では今年のFOMCで投票権を持つメンバーのうち、3名はタカ派とみており（図表1）、政策金利の据え置きに反対票が出るケースも想定されます。

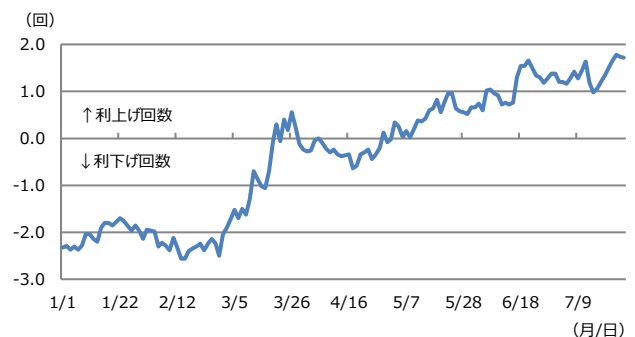
【図表1：FOMCメンバーの金融政策スタンス】

区分	メンバー	役職	ハト派	中立	タカ派
常任メンバー	ウォーシュ	議長			
	ジェファソン	副議長			
	ボウマン	理事(金融監督担当副議長)			
	バー	理事			
	ウォラー	理事			
	クック	理事			
	パウエル	理事			
	ウィリアムズ	ニューヨーク地区連銀総裁			
メンバー	ハマック	クリーブランド地区連銀総裁			
	ボールソン	フィラデルフィア地区連銀総裁			
	ローガン	ダラス地区連銀総裁			
	カシカリ	ミネアポリス地区連銀総裁			

(注) 2026年のFOMCで投票権を持つメンバー。スタンスの区分は三井住友DSアセットマネジメントによる。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：市場が織り込むFF金利の変更回数】



(注) データは2026年1月1日から7月27日。フェデラルファンド（FF）金利先物市場が織り込む25ベースポイント（bp、1bp=0.01%）のFF金利変更回数。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ウォーシュ議長は物価安定を重視のタカ派姿勢を維持する一方、政策運営の方向性は示さずか

次に、ウォーシュ議長の記者会見における発言について、ウォーシュ議長はこれまで物価の安定を実現する強い姿勢を示してきたこともあり、物価の現状認識が注目されると思われます。ただ、ウォーシュ議長はフォワードガイダンス（金融政策の先行きに関する指針）に否定的な立場であることから、記者会見において、今後の政策運営の方向性を示唆することはないとみています。

なお、ウォーシュ議長は7月14日に米下院金融サービス委員会で議会証言を行っており、同日発表された6月消費者物価指数が落ち着いた物価の伸びを示したことを受けても、物価安定の任務は完了していないとの考えを示しました。足元では、中東情勢や原油相場の先行きが依然見通しにくい状況にあることを踏まえると、今回も、持続的に高止まりするインフレを容認しないという、タカ派的な姿勢を維持する可能性が高いと思われます。

今回のFOMCは無風通過、弊社は年内9月と12月の2回、予防的な利上げ実施の見方を維持

FF金利先物市場に目を向けると、年内25ベースポイント（bp、1bp=0.01%）の利上げ回数は、直近で1.7回程度が織り込まれています（図表2）。今回のFOMCについて、金融政策の据え置きや、ウォーシュ議長のタカ派姿勢の維持は、おおむね想定済みとみられ、実際にそのような結果となれば、利上げの織り込み回数に大きな変化はなく、債券、為替、株式の各市場の反応も限定的と考えます。

弊社はFRBの金融政策について、年内9月と12月の2回、25bpずつ利上げが行われるとの見方を継続しています。今局面の利上げは、需要の抑制を目的とするものではなく、原油高を起点とした物価上昇圧力が、「川上」である輸入物価指数から、「川中」ともいわれる企業物価指数へ、さらに「川下」である消費者物価指数への波及を防ぐことを目的とする、予防的な利上げと位置付けています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会